



平成21年10月27日

上場会社名 株式会社 商船三井

上場取引所 東大名福

コード番号 9104 URL <http://www.mol.co.jp/ir-j/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員

(氏名) 芦田 昭充

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 戸塚 正次

TEL 03-3587-7290

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	624,562	△43.0	△11,458	—	△10,011	—	△9,934	—
21年3月期第2四半期	1,094,767	—	164,630	—	185,999	—	124,003	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
22年3月期第2四半期	△8.30	—
21年3月期第2四半期	103.63	99.82

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
22年3月期第2四半期	1,843,052	712,877	34.6	532.63
21年3月期	1,807,079	695,021	34.5	521.23

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 637,353百万円 21年3月期 623,714百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
21年3月期	—	15.50	—	15.50	31.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 有

平成22年3月期の1株当たり期末配当金については未定です。

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	1,300,000	△30.3	10,000	△94.9	10,000	△95.1	2,000	△98.4	1.67

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	1,206,286,115株	21年3月期	1,206,286,115株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	9,666,306株	21年3月期	9,656,554株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	1,196,615,900株	21年3月期第2四半期	1,196,567,737株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、5～6ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

(当連結会計年度に属する当四半期連結会計期間以前の期間に関する連結経営成績に関する定性的情報については、当該四半期決算短信を参照願います。)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	増減額/増減率
売上高(億円)	10,947	6,245	△4,702 / △43.0%
営業損益(億円)	1,646	△114	△1,760 / -%
経常損益(億円)	1,859	△100	△1,960 / -%
四半期純損益(億円)	1,240	△99	△1,339 / -%
為替レート(6ヶ月平均)	¥104.91/US\$	¥96.03/US\$	△¥8.88/US\$
船舶燃料油価格(6ヶ月平均)	US\$608/MT	US\$354/MT	△US\$254/MT

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	増減額/増減率
売上高(億円)	5,872	3,270	△2,601 / △44.3%
営業利益(億円)	914	8	△906 / △99.1%
経常利益(億円)	1,037	14	△1,022 / △98.6%
四半期純利益(億円)	686	30	△655 / △95.5%
為替レート(3ヶ月平均)	¥108.08/US\$	¥94.85/US\$	△¥13.23/US\$
船舶燃料油価格(3ヶ月平均)	US\$651/MT	US\$394/MT	△US\$257/MT

当第2四半期(平成21年7月1日から9月30日までの3ヶ月)では、世界的経済危機の影響により、引き続き欧米先進国を中心に景気低迷が継続しました。但し、中国が4兆元の経済対策を基礎に堅調な成長を維持しているほか、日本でも失業率の悪化、設備投資の減少という悪化要因がある一方、公共投資や民間消費が増加したことなどから、プラス成長に転じはじめています。米国、欧州においても下げ止まりの兆候が見られ、世界の株式市場で上昇基調が強まっていることなどからも、世界景気の回復が期待されます。

ドライバルク船市況については、ケープサイズでは中国鉄鉱石輸入拡大に伴い6月初旬には傭船料市況10万ドルを越えるレベルに一旦回復したものの、当第2四半期では中国鋼材需要の鈍化や日本・欧州向け荷動き回復遅れの影響により一時2万ドル台まで下落するなど、大きく変動しました。一方、パナマックス以下の船型では低位ながら安定的に推移しました。タンカー市況は原油・石油製品需要の停滞に伴い、第1四半期から引き続き、原油船、石油製品船、LPG船の各市況とも低迷しました。

コンテナ船については、東西基幹航路をはじめとして荷動きが大幅に減少、運賃市況も低迷し、当社を含め多くのコンテナ船社が巨額の赤字を計上する事態に陥りました。当第2四半期では、事業環境を正常化すべく運賃修復を推し進めたことに加え、荷動きも改善してきていることから、環境改善に向けて一定の成果が上がり始めています。

当第2四半期会計期間の平均為替レートは前年同期比円高の¥94.85/US\$ (前年同期比¥13.23/US\$の円高)となり、損益圧迫要因となりました。一方、当第2四半期会計期間の燃料油平均価格はUS\$394/MT (前年同期比US\$257/MTの下落)となりましたが、足下では徐々に上昇する傾向にあります。

これらの結果、当第2四半期会計期間(3ヶ月)では黒字に転じたものの、当第2四半期累計期間(6ヶ月)では、困難な経営環境が反映され、売上高が大幅に縮小、営業損失、経常損失とも赤字決算となりました。

事業の種類別セグメント毎の売上高・営業損益・経常損益、それらの対前年同期比較及び概況は以下のとおりです。

上段が売上高（億円）、中段が営業損益（億円）、下段が経常損益（億円）

事業の種類別セグメント の名称	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	増減額/増減率
不定期専用船事業	3,233	1,759	△1,474 / △45.6%
	881	173	△707 / △80.3%
	960	159	△801 / △83.4%
コンテナ船事業	2,127	1,119	△1,007 / △47.4%
	△14	△187	△172 / -%
	3	△175	△178 / -%
フェリー・内航事業	155	132	△22 / △14.6%
	5	△2	△8 / -%
	2	△2	△5 / -%
関連事業	402	280	△122 / △30.3%
	33	22	△10 / △32.2%
	35	24	△10 / △30.3%
その他事業	61	44	△17 / △28.3%
	9	2	△7 / △76.4%
	0	4	3 / 330.9%

(注) 1. 売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

2. 当連結会計年度から事業の種類別セグメントの事業区分を変更しております。また、前年同四半期比較にあたっては本表の前第2四半期連結会計期間分を新事業区分に組み替えております。

#### (A) 不定期専用船事業

##### <ドライバルク船>

ドライバルク船市況は、年間6億トン規模に迫る中国鉄鉱石輸入拡大に伴い、ケープサイズでは6月初旬に備船料市況10万ドルを越えるレベルまで一旦回復しましたが、当第2四半期では中国鋼材需要の鈍化や日本・欧州向け荷動きの回復が遅れた影響により、一時2万ドル台まで下落するなど、大きく変動しました。一方、パナマックス以下の船型では低位ながら安定的に推移しました。当第2四半期会計期間では、これら市況に伴い変動する収益のほか、鉄鋼原料、電力炭、木材チップ等の長期契約による安定収益を加え、第1四半期会計期間から増益し一定の利益を確保しましたが、市況レベルの違いにより前年同期比では大幅な減益となりました。

##### <油送船・LNG船>

油送船市況については、原油・石油製品需要の停滞に伴い、第1四半期から引き続き原油船、石油製品船、LPG船の各市況において低迷し、油送船部門は赤字となりました。

LNG船部門では、長期契約に基づく安定的な収益を確保していますが、為替が円高となったことから、前年同期比で減益となりました。

##### <自動車船>

自動車船部門では、昨年度下期以降の北米をはじめ主要市場における自動車販売の極度の不振に伴い、完成車荷動きが激減し当第2四半期でも低迷が続きました。これに対応するため、老齢の余剰船腹の処分を進め、運航費削減に努めましたが、第1四半期に引き続き赤字となりました。

#### (B) コンテナ船事業

世界的経済危機を背景に、東西基幹航路をはじめとして荷動きが停滞、運賃市況も低迷する中、4月から5月にかけての運賃交渉は、需給悪化により総じて不調に終わりました。当第2四半期に入ると、コンテナ船社が抱える巨額の赤字が顕在化し、厳しい市況環境を放置する余裕が無くなったことから、各社とも運賃修復による利益率改善、係船等船腹の絞り込みによる需給調整、といった対策を進めました。これに伴い、当社でもほぼ全航路において運賃修復が進行し、積取高も増加するなど、一定の成果をあげ始めています。また、余剰船腹の係船、売船、備船解約等、身の丈を縮める努力を進め、減速航海による消費燃料節減や、不採算航路の休止を行うなど、コスト削減を積極的に推進し、損益改善に努めました。船舶燃料油価格についても、前年同期比では下落しており、損益改善要素となりました。以上のような状況を反映し、第1四半期からは若干赤字が縮小したものの、運賃修復やコスト削減等の損益改善効果が十分に反映されるには時間を要するため、当第2四半期は前年同期比では大幅に赤字が拡大しました。但し、第3四半期以降ではさらなる改善効果が期待出来、赤字幅は一層縮小するものと考えております。

### (C) フェリー・内航事業

フェリー事業については、景気低迷、高速道路料金値下げ、新型インフルエンザの発生などの影響による旅客・貨物の減少が損益圧迫要因となりました。内航事業については、景気悪化に伴い、特に鋼材をはじめとした国内輸送の停滞が響き、前年同期比で大幅に悪化し赤字となりました。これらの結果、当第2四半期におけるフェリー・内航事業セグメントでは、第1四半期に引き続き、前年同期を上回る赤字となりました。

### (D) 関連事業

主要子会社であるダイビル㈱を中心とする不動産事業については、新築ビル竣工により償却費が増えたことなどから前年同期に比べ減益となりましたが、業績は概ね堅調でした。また、旅行代理店業は、新型インフルエンザ流行の影響や企業の出張旅費抑制によるビジネストラベルの減少を受けて、前年同期比で大幅に悪化しました。客船事業は、前年同期比では改善しましたが、新型インフルエンザの影響等により引き続き赤字となりました。商社事業は、海運市況低迷により船用商材の販売が停滞し、減益となりました。これらの結果、関連事業セグメント全体の当第2四半期の利益は、第1四半期に引き続き前年同期を下回りました。

### (E) その他事業

主にコストセンターであるその他事業には、船舶運航業、船舶管理業、貸船業、金融業、造船業などがありますが、前年同期比で若干の増益となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ、359億円増加し、1兆8,430億円になりました。これは主に営業未収金が減少した一方で、船隊整備に伴う投資により船舶及び建設仮勘定が増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ181億円増加し、1兆1,301億円になりました。これは主に営業未払金と短期借入金が増加した一方で、長期借入金と社債が増加したことによるものです。

上記の営業未収金と営業未払金の減少に関しましては、定性的情報・財務諸表等 4. その他(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続き、表示方法等の変更にある通り、当連結会計年度よりコンテナ・スペース相互融通取引に係る未収金及び未払金を相殺表示する方法に変更したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ178億円増加し、7,128億円となりました。これは主に利益剰余金が減少した一方で、繰延ヘッジ損益及び為替換算調整勘定が増加したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ、0.1%増加し、34.6%となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

連結（通期）

	前回予想 (第1四半期決算発表時点)	今回予想 (第2四半期決算発表時点)	増減額/増減率
売上高（億円）	13,500	13,000	△500 / △3.7%
営業利益（億円）	500	100	△400 / △80.0%
経常利益（億円）	500	100	△400 / △80.0%
当期純利益（億円）	300	20	△280 / △93.3%

為替レート	¥93.00/US\$	¥90.00/US\$	△¥3.00/US\$
船舶燃料油価格	US\$410/MT	US\$450/MT	US\$40/MT
	(第3/4四半期前提)	(第3/4四半期前提)	

第3四半期以降につきましては、円高の進行、船舶燃料油価格の上昇などの懸念材料がありますが、世界的な景気の底入れ、コンテナ貨物の荷動き改善と運賃修復の進行、中国の鉄鉱石輸入需要に支えられた底堅いドライバルク船市況の継続、冬場の需要期における油送船市況の回復、自動車メーカー各社の減産幅縮小に伴う自動車荷動きの回復、などによる業績改善が徐々に現われるものと見込んでおります。

四半期毎に見ると、第1四半期では全社で赤字となりましたが、中期経営計画「MOL ADVANCE」で事業環境の急変に備えて準備していた「逆艦作戦」を発動し、船隊縮小等の対策を迅速に実行、赤字幅削減に努力したことから、当第2四半期(3ヶ月)では黒字転換することが出来ました。第3四半期以降では、「逆艦作戦」の効果に加え、コスト削減対策570億円の達成にも傾注するほか、上述のような各事業環境の改善も考慮し、一定の回復軌道に乗るものと期

待しております。以上から、前回公表値からは減益となるものの、通期では黒字が確保できるものと見込んでおります。

かかる見通しのもと、通期の連結業績につきましては、売上高1兆3,000億円、営業利益100億円、経常利益100億円、当期純利益20億円を予想しております。

なお、上記の通り、平成21年7月27日に開示した通期予想数値から業績予想の変動がありましたので、本日（平成21年10月27日）開示の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

#### 4. その他

##### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

##### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

###### 1. 簡便な会計処理

該当事項はありません。

###### 2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

##### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

（船上コンテナ・スペース相互融通取引に係る未収金及び未払金の相殺表示への変更）

当社はコンテナ船事業においてアジアと北米、アジアと欧州を結ぶ東西基幹コンテナ航路を、他のコンテナ船事業者であるAMERICAN PRESIDENT LINES., LTD及びHYUNDAI MERCHANT MARINE., CO LTDと提携して運営しており、この包括的提携関係を”THE NEW WORLD ALLIANCE”（TNWA）と称しております。

TNWAでは自社運航船と他社運航船のコンテナ積載スペースを一定の契約条件の下で相互に有償にて融通する取引を行っており、当該取引では、当事者間の合意に基づいて一定期間に発生したコンテナ・スペース貸借に係る未精算金を相手先毎に相殺して精算しております。

従来、同取引については当社の運航船のコンテナ・スペース貸し料に係る営業未収金と他社の運航船のコンテナ・スペース借り料に係る営業未払金を連結貸借対照表上、総額表示してきました。しかしながら、最近の原油価格の大幅変動を反映し、コンテナ・スペース貸借の精算単価の構成要素である船用燃料油の価格変動が著しいため、船舶・航海毎の精算単価の当事者間合意に長期間を要し、同取引に係る営業未収金及び営業未払金の残高が大きく積みあがる状態となっております。かかる事情を勘案すると、当該営業未収金と営業未払金を相手先ごとに相殺表示する方が、当社の連結財政状態がより適切に表示されると判断されること、また当期において当社のコンテナ・スペース貸借管理システムの整備が整い、取引相手先毎の名寄せが容易になったことから、当連結会計年度より、船上コンテナ・スペース相互融通取引に係る未収金及び未払金を相手先毎に相殺表示する方法に変更することとしました。

この結果、従来の表示方法による場合と比較して、流動資産の「受取手形及び営業未収金」及び流動負債の「支払手形及び営業未払金」がそれぞれ54,667百万円減少しております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	69,803	83,784
受取手形及び営業未収金	108,670	186,625
有価証券	18	13
たな卸資産	36,067	28,151
繰延及び前払費用	49,662	57,585
繰延税金資産	3,385	5,128
その他流動資産	80,806	67,513
貸倒引当金	△187	△203
流動資産合計	348,227	428,597
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	663,945	609,753
建物及び構築物（純額）	139,126	128,113
機械装置及び運搬具（純額）	14,505	14,790
器具及び備品（純額）	5,444	5,286
土地	181,148	180,237
建設仮勘定	185,721	165,820
その他有形固定資産（純額）	1,647	2,743
有形固定資産合計	1,191,540	1,106,746
無形固定資産		
のれん	—	4,783
その他無形固定資産	8,978	9,501
無形固定資産合計	8,978	14,285
投資その他の資産		
投資有価証券	205,868	180,362
長期貸付金	33,589	39,923
長期前払費用	22,487	4,430
繰延税金資産	6,656	5,755
その他長期資産	28,377	29,161
貸倒引当金	△2,673	△2,181
投資その他の資産合計	294,306	257,450
固定資産合計	1,494,825	1,378,482
資産合計	1,843,052	1,807,079

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	110,892	167,471
社債短期償還金	21,042	23,276
短期借入金	108,320	142,804
未払法人税等	3,617	8,010
前受金	20,590	19,378
繰延税金負債	538	416
引当金		
賞与引当金	4,214	5,208
役員賞与引当金	121	343
事業整理損失引当金	43	88
引当金計	4,378	5,640
コマーシャル・ペーパー	15,500	20,500
その他流動負債	39,251	53,411
流動負債合計	324,133	440,909
固定負債		
社債	183,498	132,671
長期借入金	448,331	366,521
繰延税金負債	41,388	31,564
引当金		
退職給付引当金	15,470	14,626
役員退職慰労引当金	1,767	2,242
特別修繕引当金	17,437	16,091
引当金計	34,675	32,960
その他固定負債	98,148	107,429
固定負債合計	806,041	671,148
負債合計	1,130,174	1,112,058
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	65,400	65,400
資本剰余金	44,530	44,543
利益剰余金	595,405	623,626
自己株式	△6,434	△6,438
株主資本合計	698,901	727,131
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,513	6,165
繰延ヘッジ損益	△50,503	△71,459
為替換算調整勘定	△25,556	△38,122
評価・換算差額等合計	△61,547	△103,416
新株予約権	1,529	1,306
少数株主持分	73,994	70,000
純資産合計	712,877	695,021
負債純資産合計	1,843,052	1,807,079



(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	1,094,767	624,562
売上原価	873,979	585,785
売上総利益	220,787	38,776
販売費及び一般管理費	56,157	50,235
営業利益又は営業損失(△)	164,630	△11,458
営業外収益		
受取利息	1,479	1,188
受取配当金	2,601	1,708
持分法による投資利益	13,751	2,079
為替差益	6,420	337
デリバティブ評価益	762	1,403
その他営業外収益	4,642	2,906
営業外収益合計	29,658	9,624
営業外費用		
支払利息	7,572	7,342
その他営業外費用	716	834
営業外費用合計	8,288	8,177
経常利益又は経常損失(△)	185,999	△10,011
特別利益		
固定資産売却益	9,822	7,780
投資有価証券売却益	4	2,399
備船解約金	4,312	1,016
その他特別利益	1,018	2,841
特別利益合計	15,157	14,038
特別損失		
固定資産売却損	231	442
固定資産除却損	83	3,620
投資有価証券評価損	1,773	131
投資有価証券売却損	3	—
備船解約金	—	6,356
貸倒引当金繰入額	1	27
特別退職金	20	22
その他特別損失	611	4,314
特別損失合計	2,725	14,913
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	198,432	△10,887
法人税等	71,369	△2,901
少数株主利益	3,058	1,947
四半期純利益又は四半期純損失(△)	124,003	△9,934

(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	587,257	327,090
売上原価	465,875	300,975
売上総利益	121,381	26,114
販売費及び一般管理費	29,969	25,305
営業利益	91,412	808
営業外収益		
受取利息	813	461
受取配当金	693	224
持分法による投資利益	8,043	1,781
為替差益	2,972	—
デリバティブ評価益	2,124	1,037
その他営業外収益	1,739	1,406
営業外収益合計	16,386	4,912
営業外費用		
支払利息	3,753	3,631
為替差損	—	308
その他営業外費用	308	292
営業外費用合計	4,062	4,232
経常利益	103,736	1,488
特別利益		
固定資産売却益	5,587	5,084
投資有価証券売却益	3	2,387
その他特別利益	714	2,601
特別利益合計	6,305	10,073
特別損失		
固定資産売却損	230	147
固定資産除却損	82	2,183
投資有価証券評価損	1,770	114
投資有価証券売却損	3	—
その他特別損失	249	2,778
特別損失合計	2,336	5,223
税金等調整前四半期純利益	107,705	6,337
法人税等	37,580	2,504
少数株主利益	1,459	752
四半期純利益	68,664	3,080

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	198,432	△10,887
減価償却費	40,348	43,476
持分法による投資損益(△は益)	△13,751	△2,079
投資有価証券評価損益(△は益)	1,773	131
引当金の増減額(△は減少)	△2,172	△1,167
受取利息及び受取配当金	△4,080	△2,896
支払利息	7,572	7,342
投資有価証券売却損益(△は益)	△1	△2,399
有形固定資産除売却損益(△は益)	△9,506	△3,718
為替差損益(△は益)	△4,992	659
売上債権の増減額(△は増加)	△69,713	29,292
たな卸資産の増減額(△は増加)	△13,556	△7,096
仕入債務の増減額(△は減少)	52,394	△7,183
その他	6,387	△3,936
小計	189,133	39,537
利息及び配当金の受取額	10,836	4,903
利息の支払額	△7,938	△7,571
法人税等の支払額	△82,253	△7,193
営業活動によるキャッシュ・フロー	109,778	29,676
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△1,258	△1,552
投資有価証券の売却による収入	913	3,083
有形及び無形固定資産の取得による支出	△135,781	△124,803
有形及び無形固定資産の売却による収入	16,093	23,683
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△4,933
短期貸付金の増減額(△は増加)	△4,605	114
長期貸付けによる支出	△206	△612
長期貸付金の回収による収入	851	611
その他	427	△1,812
投資活動によるキャッシュ・フロー	△123,565	△106,221
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期社債の純増減額(△は減少)	△2,092	1,004
短期借入金の純増減額(△は減少)	8,216	△26,286
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	26,000	△5,000
長期借入れによる収入	47,924	103,924
長期借入金の返済による支出	△39,610	△36,840
社債の発行による収入	5,292	64,675
社債の償還による支出	△10,847	△20,337
自己株式の取得による支出	△890	△63
自己株式の売却による収入	475	54
配当金の支払額	△20,328	△18,524
少数株主への配当金の支払額	△425	△1,601
その他	△283	△329
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,429	60,674

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,693	1,144
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,050	△14,725
現金及び現金同等物の期首残高	61,715	83,194
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	150	1
現金及び現金同等物の四半期末残高	59,815	68,470

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

	不定期専用船事業 (百万円)	コンテナ船事業 (百万円)	ロジスティクス事業 (百万円)	フェリー・内航事業 (百万円)	関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	594,859	372,017	32,777	29,217	61,064	4,829	1,094,767	—	1,094,767
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,549	835	696	80	12,170	7,516	22,848	(22,848)	—
計	596,409	372,853	33,474	29,297	73,234	12,345	1,117,615	(22,848)	1,094,767
営業利益又は損失(△)	160,329	△4,974	406	184	6,508	2,735	165,189	(559)	164,630
経常利益又は損失(△)	171,152	△2,226	922	△280	7,177	1,364	178,110	7,888	185,999

(注) 各事業区分に属する主要な事業

事業区分	主 要 な 事 業
不定期専用船事業	船舶運航業、貸船業、船舶管理業、運送代理店業
コンテナ船事業	船舶運航業、貸船業、コンテナターミナル業、運送代理店業、港湾運送業
ロジスティクス事業	通関業、貨物運送取扱業、倉庫業
フェリー・内航事業	フェリー及び内航海運業、貨物運送取扱業
関連事業	不動産事業、客船事業、曳船業、商社事業、その他
その他事業	船舶運航業、船舶管理業、貸船業、金融業、造船業、その他

	不定期専用船事業 (百万円)	コンテナ船事業 (百万円)	フェリー・内航事業 (百万円)	関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	330,400	215,702	25,476	48,517	4,464	624,562	—	624,562
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,005	624	134	7,473	5,023	14,261	(14,261)	—
計	331,406	216,327	25,611	55,991	9,487	638,823	(14,261)	624,562
営業利益又は損失(△)	21,711	△38,482	△1,137	4,938	1,684	△11,284	(174)	△11,458
経常利益又は損失(△)	20,091	△37,592	△1,136	5,520	1,357	△11,760	1,748	△10,011

(注) 1. 各事業区分に属する主要な事業

事業区分	主 要 な 事 業
不定期専用船事業	船舶運航業、貸船業、船舶管理業、運送代理店業
コンテナ船事業	船舶運航業、貸船業、コンテナターミナル業、運送代理店業、貨物運送取扱業
フェリー・内航事業	フェリー及び内航海運業、貨物運送取扱業
関連事業	不動産事業、客船事業、曳船業、商社事業、その他
その他事業	船舶運航業、船舶管理業、貸船業、金融業、造船業、その他

2. 事業区分の変更

事業区分の方法については、従来6区分としておりましたが、コンテナ船事業とロジスティクス事業のシナジー強化の目的で、当社が当期に「ロジスティクス事業部」を「定航部」に統合した事に伴い、従来、独立の事業区分でありました「ロジスティクス事業」を「コンテナ船事業」に含め、当連結会計年度より、5区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報を当第2四半期連結累計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

	不定期専用船事業 (百万円)	コンテナ船事業 (百万円)	フェリー・内航事業 (百万円)	関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	594,859	399,223	29,217	66,636	4,829	1,094,767	—	1,094,767
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,549	961	80	12,342	7,516	22,449	(22,449)	—
	596,409	400,185	29,297	78,978	12,345	1,117,216	(22,449)	1,094,767
営業利益又は損失(△)	160,329	△4,767	184	6,709	2,735	165,191	(560)	164,630
経常利益又は損失(△)	171,152	△1,491	△280	7,366	1,364	178,111	7,888	185,999

	不定期専用船事業 (百万円)	コンテナ船事業 (百万円)	ロジスティクス事業 (百万円)	フェリー・内航事業 (百万円)	関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	322,604	199,035	16,602	15,528	31,170	2,315	587,257	—	587,257
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	758	339	352	44	6,232	3,862	11,590	(11,590)	—
計	323,362	199,374	16,954	15,573	37,403	6,178	598,847	(11,590)	587,257
営業利益又は損失(△)	88,151	△1,548	181	582	3,216	946	91,529	(117)	91,412
経常利益又は損失(△)	96,084	△44	437	296	3,436	94	100,304	3,431	103,736

	不定期専用船事業 (百万円)	コンテナ船事業 (百万円)	フェリー・内航事業 (百万円)	関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	175,490	111,735	13,207	24,555	2,100	327,090	—	327,090
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	458	258	85	3,522	2,329	6,654	(6,654)	—
計	175,949	111,993	13,293	28,078	4,429	333,744	(6,654)	327,090
営業利益又は損失(△)	17,383	△18,700	△289	2,247	223	863	(54)	808
経常利益又は損失(△)	15,958	△17,555	△238	2,460	405	1,030	457	1,488

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

## 平成22年3月期 第2四半期決算参考資料

(詳細は <http://www.mol.co.jp/ir-j/> をご参照下さい。)

### 1. 中期経営計画 “MOL ADVANCE” との対比

#### (1) 売上高・損益

	19年3月期	20年3月期		21年3月期		22年3月期	
	実績	MOL ADVANCE 原計画	実績	MOL ADVANCE 原計画	実績	MOL ADVANCE 原計画	見通し
売上高(*1) [億円]	15,684	16,400	19,456	18,800	18,658	20,600	13,000
不定期専用船事業(*2)	7,870	7,900	10,247	8,100	9,985	8,700	7,000
コンテナ船事業	5,685	6,200	6,868	8,200	6,396	9,100	4,400
その他(*3)	2,128	2,300	2,340	2,500	2,274	2,800	1,600
営業利益 [億円]	1,680	1,820	2,912	1,970	1,972	2,120	100
経常利益 [億円]	1,824	1,900	3,022	2,050	2,045	2,200	100
不定期専用船事業(*2)	1,635	1,610	2,775	1,640	2,133	1,680	540
コンテナ船事業	31	100	68	200	△ 213	300	△ 580
その他(*3)	183	205	215	220	156	235	89
消去または全社	△ 26	△ 15	△ 37	△ 10	△ 31	△ 15	51
当期純利益 [億円]	1,209	1,240	1,903	1,330	1,269	1,430	20
売上高経常利益率	11.6%	11.6%	15.5%	10.9%	11.0%	10.7%	0.8%
為替(期中平均)	¥117.40/US\$	¥110.00/US\$	¥115.55/US\$	¥110.00/US\$	¥100.30/US\$	¥110.00/US\$	¥93.02/US\$
燃料油単価(期中平均)	US\$321/MT	US\$300/MT	US\$409/MT	US\$300/MT	US\$528/MT	US\$300/MT	US\$402/MT

(\*1) 「売上高」は外部顧客に対する売上高を表示。

(\*2) ドライバルク船事業、油送船事業、LNG船事業、自動車船事業

(\*3) ロジスティクス事業(22年3月期よりコンテナ船事業へ統合)、フェリー・内航事業、関連事業、その他事業

#### (2) 意識する財務指標

	21年3月末	21年9月末	MOL ADVANCE 原計画 (22年3月末)
自己資本 [億円]	6,237	6,373	8,600
自己資本比率	34.5%	34.6%	40%以上
ギアリングレシオ	112.7%	124.6%	1倍以下
ROA	6.9%		7%以上

自己資本 = 株主資本 + 評価・換算差額等

自己資本比率 = 自己資本 ÷ 総資産

ギアリングレシオ = 有利子負債 ÷ 自己資本

ROA = 当期純利益 ÷ 期首・期末総資産の平均



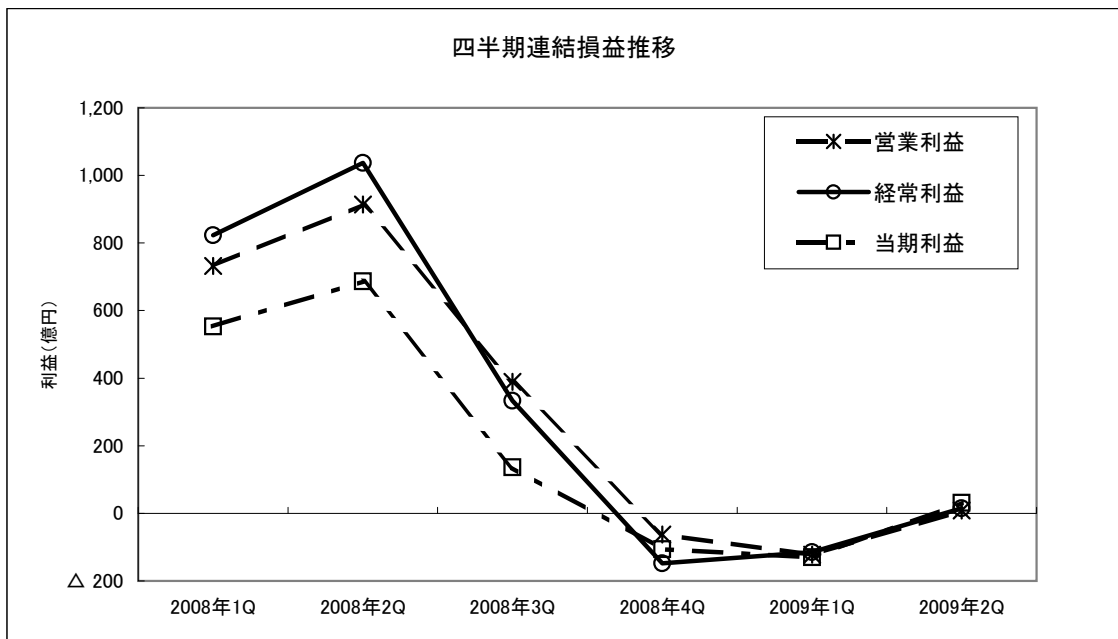
## 2. 四半期毎の業績の推移

平成22年3月期

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	21年4月～21年6月	21年7月～21年9月	21年10月～21年12月	22年1月～22年3月
売上高 [百万円]	297,472	327,090		
営業利益(△損失)	△ 12,267	808		
経常利益(△損失)	△ 11,499	1,488		
税金等調整前当期純利益 (△損失)	△ 17,224	6,337		
当期純利益 (△損失)	△ 13,014	3,080		
1株当たり当期純利益 (△損失) [円]	△ 10.88	2.57		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	2.48		
総資産 [百万円]	1,827,728	1,843,052		
純資産	733,011	712,877		
1株当たり純資産 [円]	551.38	532.63		

平成21年3月期

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	20年4月～20年6月	20年7月～20年9月	20年10月～20年12月	21年1月～21年3月
売上高 [百万円]	507,509	587,257	475,055	295,979
営業利益	73,218	91,412	38,891	△ 6,310
経常利益	82,263	103,736	33,321	△ 14,809
税金等調整前当期純利益	90,726	107,705	23,196	△ 23,896
当期純利益	55,338	68,664	13,647	△ 10,662
1株当たり当期純利益 [円]	46.25	57.38	11.41	△ 8.91
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	44.54	55.28	11.00	-
総資産 [百万円]	1,865,891	1,990,596	1,970,297	1,807,079
純資産	736,289	819,648	788,336	695,021
1株当たり純資産 [円]	553.53	622.96	599.12	521.23



## 3. 減価償却の状況

		前第2四半期累計期間		当第2四半期累計期間		増 減		(単位:百万円)	
								前 期	
船	舶	30,952		32,632		1,680		59,180	
そ	の 他	9,396		10,844		1,448		18,975	
減価償却費計		40,348		43,476		3,128		78,155	

## 4. 有利子負債残高

		前 期 末		当第2四半期末		増 減		(単位:百万円)	
								前第2四半期末	
借	入 金	509,326		556,651		47,325		415,648	
社	債	155,947		204,541		48,594		156,539	
	コマーシャル ・ペーパー	20,500		15,500		△ 5,000		36,000	
そ	の 他	16,843		17,560		717		19,988	
有利子負債残高合計		702,617		794,253		91,636		628,176	

## 5. 海運業船腹量 (当社及び連結子会社)

(隻数及び重量トン)

	ドライバルク船		油 送 船		L N G 船		自 動 車 船		コ ン テ ナ 船	
	隻	千MT	隻	千MT	隻	千MT	隻	千MT	隻	千MT
保 有 船 腹	84	6,418	77	11,141	28	1,869	46	712	23	1,306
備 船	280	26,580	110	5,500	7	531	61	963	82	3,695
運 航 受 託 船	-	-	-	-	2	143	-	-	-	-
当第2四半期末	364	32,998	187	16,642	37	2,543	107	1,674	105	5,001
前 期 末	354	31,026	175	14,859	37	2,543	88	1,423	114	5,358

	フェリー・ 内 航 船		客 船		そ の 他		海 運 業 船 腹 量 計	
	隻	千MT	隻	千MT	隻	千MT	隻	千MT
保 有 船 腹	19	94	1	5	1	6	279	21,551
備 船	25	73	-	-	2	13	567	37,355
運 航 受 託 船	4	5	-	-	-	-	6	148
当第2四半期末	48	171	1	5	3	19	852	59,054
前 期 末	46	160	1	5	6	117	821	55,492

## 6. 為替情報

	前第2四半期累計期間	当第2四半期累計期間	増 減			前 期
平均社定レート	104.91円	96.03円	8.88円	(8.5%)	円高	100.30円
期 末 レ ー ト	103.57円	90.21円	13.36円	(12.9%)	円高	98.23円

(注) 平均社定レートは、当該期各月社定レートの平均。期末レートは、当該期末日のTTMレート。

海外会社

	平成20年6月末 T T M	平成21年6月末 T T M	増 減			平成20年12月末 T T M
期 末 レ ー ト	106.42円	96.01円	10.41円	(9.8%)	円高	91.03円

## 7. 燃料油情報

	前第2四半期累計期間	当第2四半期累計期間	増 減	前期
消費単価	US\$608/MT	US\$354/MT	△ US\$254/MT	US\$528/MT

## 8. 平成22年3月期業績予想の前提

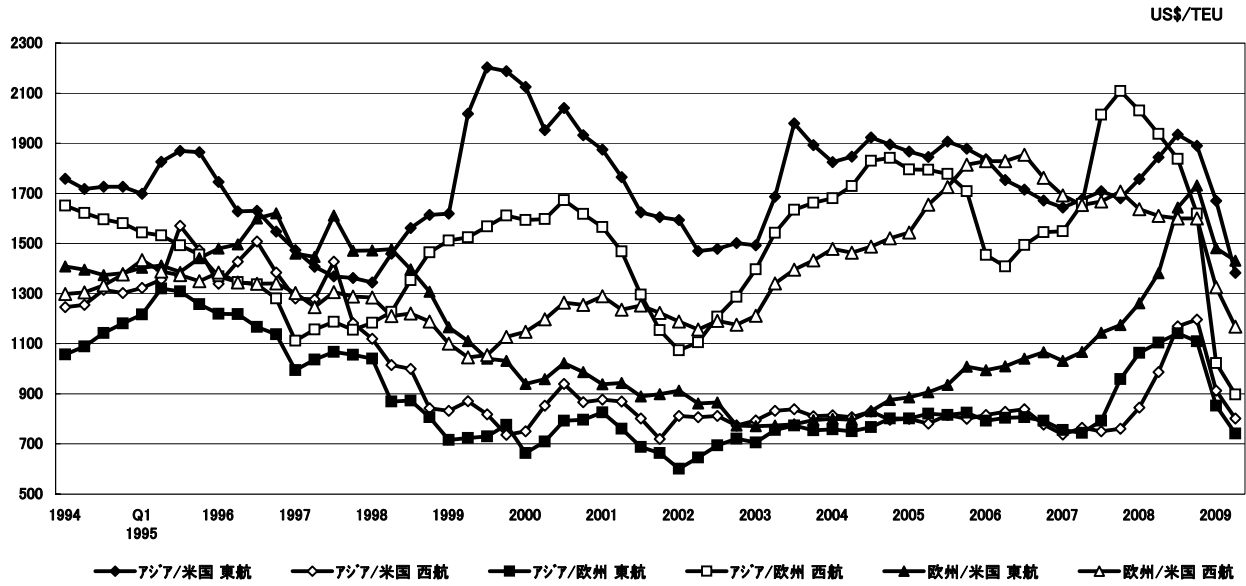
(単位：億円)

セグメント	外部売上高	営業損益	経常損益
不定期専用船事業	7,000	580	540
コンテナ船事業	4,400	△ 580	△ 580
フェリー・内航事業	510	△ 21	△ 22
関連事業	1,000	92	92
その他事業	90	17	19
消去又は全社	-	12	51
合計	13,000	100	100

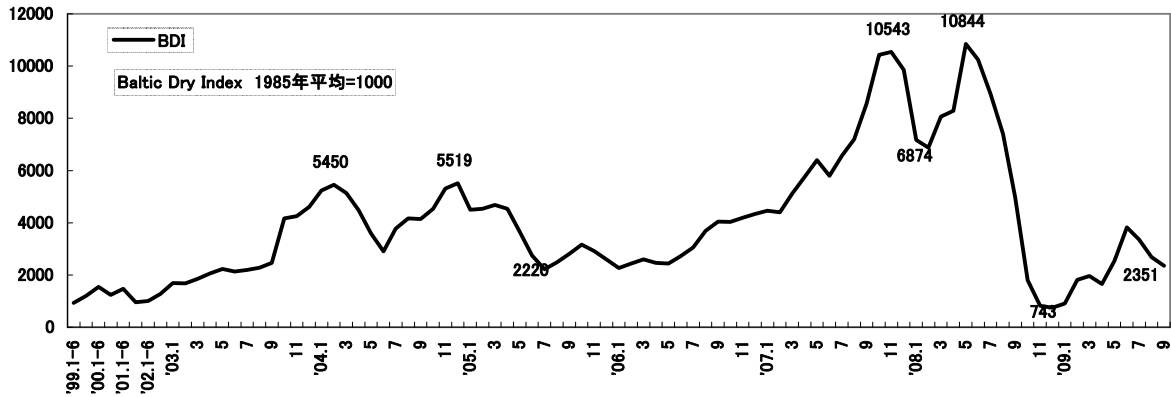
<前提>	第1四半期(実績)	第2四半期(実績)	第3/第4四半期	通期(平均)
為替レート	¥97.21/US\$	¥94.85/US\$	¥90.00/US\$	¥93.02/US\$
燃料油単価	US\$313/MT	US\$394/MT	US\$450/MT	¥402/US\$

## 9. 海運市況

### (1) 定期船運賃市況 (Containerization International "Freight Rates Indicators")



### (2) ドライバルク運賃市況 (Baltic Dry Index)

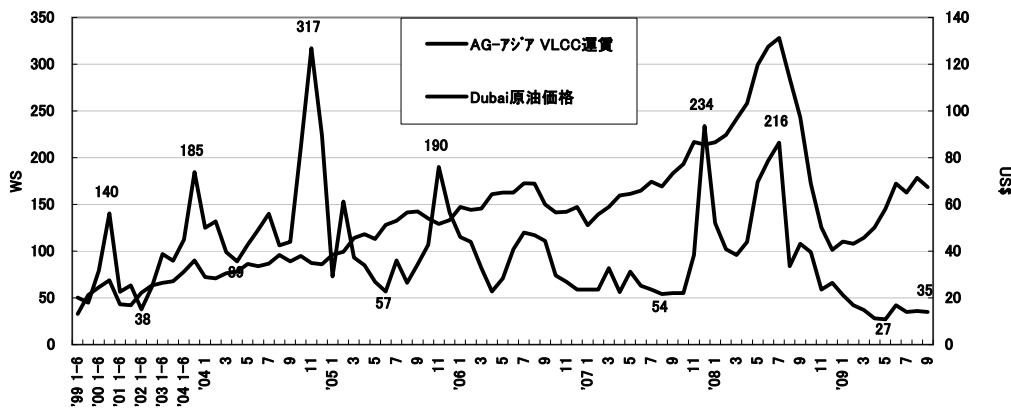


	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
最高値	1,156	1,343	1,734	1,566	1,666	4,609	5,519	4,678	4,336	10,543	10,844	3,823
最低値	799	803	1,371	855	931	1,674	2,902	2,220	2,262	4,398	743	905

\*\*グラフ上の1999～2002年の数字は半年毎の平均値

(1～9月)

### (3) タンカー運賃市況



	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
最高値	80	62	168	108	112	149	317	190	120	218	216	53
最低値	47	36	55	35	29	49	89	57	57	54	59	27

\*\*グラフ上の1999～2002年の数字は半年毎の平均値

(1～9月)